

# TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

アメリカ中等学校における職業教育の位置づけについて

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2008-03-27 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 川下, 新次郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/126">https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/126</a>

---

研究ノート

---

アメリカ中等学校における職業教育の位置づけについて

川下 新次郎

Vocational Education in  
American Secondary School

Shinjiro Kawashita\*

(Received August 31,1999)

This paper overviews the history of vocationalism in American secondary education this century, and examines what problems it has had. They were the ineffectiveness of vocational education and the dilemma: vocationalization or general education. A new approach to these problems, like Career Education, is tried for.

はじめに

高等教育の準備学校としてつくられた伝統的中等学校においては、そのカリキュラムは古典教育を中心とする、いわゆる一般教育に重点が置かれていた。しかし、学校教育の近代化、大衆化の進展とともに、新たな教育要素として、職業教育が登場してくる(注1)。論者は、19世紀の欧米各国において、従来職場においてなされてきた職業教育が学校教育に導入される過程(「職業教育の学校化」)をみてきたが(注2)、特に、アメリカ合衆国では、「マニュアル・トレーニング」教育運動に注目して、この過程を考察した(注3)。本稿では、導入後の職業教育がどのように位置づけられてきたのか、今世紀初頭からの連邦レベルでの教育政策に焦点をあて、その歴史を概観し、その課題について考察したい。

1. 「職業教育の学校化」の制度的保障：連邦職業教育法の成立

アメリカでは、伝統的に教育の権限は各州に委ねられているが、限定的にいくつかの領域においては、連邦政府が介入している。その中でも、比較的早期からのものとして、職業教育の分野がある。その背景には、今世紀に入ってますます激化する国際経済競争への対応があるが、高等教育レベルでは、すでに、1862年のモリル法(Morrill Act)による農業、

---

\* Division of International and Interdisciplinary Studies, Tokyo University of Fisheries, Konan 4 - chome, Minato-ku, Tokyo 108-8477, Japan (東京水産大学共通講座)

工業系の「国有地供与大学」(land-grant college) 設立援助がみられる(注4)。しかし、これは少数の上級技術者の養成を目的とするものであり、やがて、その下のレベルの、より多くの技術者の養成が問題となる。中等学校における職業教育を制度的に保障しようとする動きは、まず州レベルで始まる。1906年のマサチューセッツを始めとして、1910年代中ごろまでに、ウィスコンシン、ニューヨーク、コネティカット、ニュージャージー、インディアナなど各州で次々に職業教育関連法が成立している。他方、連邦レベルにおける職業教育援助の必要を提唱したものとして、1906年につくられた全米産業教育推進協会(National Society for the Promotion of Industrial Education)の存在が大きい。同協会は、

- ① アメリカ産業発展の要素として、産業教育の重要性に公衆の注意を喚起すること
- ② 産業教育に関わる問題の多様な側面の研究と議論のための機会を提供すること
- ③ 国内外の産業教育の領域における諸活動を研究し、それを活用すること
- ④ 産業訓練のための組織づくりを推進すること

を目的として組織されたものである(注5)。その役員には、会長にマサチューセッツ工科大学学長プリチェット(Prichett, H.S.)、副会長にジェネラル・エレクトリック社のアレクサンダー(Alexander, M.W.)、賛助者として大統領ルーズベルト(Roosevelt, T.)、鉄鋼王カーネギー(Carnegie, A.)、ハーバード大学総長エリオット(Eliot, C.W.)、連邦教育局長官ブラウン(Brown, E.E.)などが名前をつらねている。この協会は、1908年の会議において、産業教育推進のための連邦援助を求める決議をおこなった。

こうした動きを受けて、1914年に職業教育への国家援助に関する連邦委員会(Federal Commission on National Aid to Vocational Education)がつくられる。この委員会は各地で公聴会を開き、連邦援助に対する国民の要望の程度、意見を調査した。その結果は、次のようにまとめられるが、おおむね援助を肯定するものであった(注6)。

- ① 職業教育に対する需要は大きい。
- ② 職業教育は、賢明な投資としてみられている。
- ③ 職業教育は、各生徒の興味、能力に応じた教育を与えることによって、教育機会を平等にする。
- ④ 職業教育は、一般教育の目的、方法によい影響を及ぼす。たとえば、文字中心の教育から、活動を通しての教育へ。
- ⑤ 実用性を教育の目的とするべきである。
- ⑥ 農業、工業教育に重点を置くべきである。
- ⑦ 国家の援助は、職業教育担当教師の養成、給与のためにおこなわれるべきである。
- ⑧ 職業教育の問題は、全国的な広がりをもつもので、また、州はすでに一般教育の負担をかかえているから、国の援助を必要とする。
- ⑨ 他の州へ移動する労働者の訓練費用を平等化する意味で、国の援助が必要である。
- ⑩ こうした計画は、全国的な調査、研究に基づく必要がある。

これらの意見は、後の連邦職業教育法の中でほぼ実現されることとなる。

しかし、一般教育に影響を及ぼし、それと職業教育との平等な関係を作り出すこと、言い換えれば、教育機会の平等、学校教育の民主化への貢献という点においては、一般教育を

## アメリカ中等学校における職業教育の位置づけについて

担当する教師が労働の効用、尊厳を教育の目標の中に含まれるものと考えなかったことから、その実現は困難であった（注7）。

この委員会は、これらの調査に基づいて法案づくりをし、1917年の連邦職業教育法（通称、スミス・ヒューズ法 Smith-Hughes Act）として成立させる。それによると、援助の対象は、公立校で大学レベルより下の学校、14才以上の男女を対象に農業、工業、家政の職業教育を行なう学校、全日制（時間割りの半分を実習に充当）、定時制（職業準備教育および公民教育）、夜間制（16才以上の熟練労働者への職業教育）の学校で、これらの教員給与および教員養成に充てられる。この援助は、州の自立的計画に基づき行なわれるが、州あるいは地方自治体は、国の補助金と同額の支出を求められる。

このとき、農務、商務、労働、教育各長官および製造業者、農民、労働者それぞれを代表する3名の市民からなる連邦職業教育委員会（Federal Board for Vocational Education）がつくられ、その管理、運営は、従来の教育局（Office of Education）から独立して行なわれるようになった（ただし、1933年には、恐慌による経費節約のため、再び教育局の管轄下に入っている）。この委員会の主な役割は、連邦基金の管理、職業教育の促進、改善のための研究、各州の職業教育への援助である。

この法律はこの後、ジョージ・リード法（George-Reed Act, 1929年）、ジョージ・エルゼイ法（George-Ellzey Act, 1934年）、ジョージ・ディーン法（George-Deen Act, 1936年）、ジョージ・バーデン法（George-Barden Act, 1946年）および同修正法（1956年）と、当初の援助枠を拡大する各法律によって補強されている。この過程で援助対象として、商業、水産、看護の各教育を含むようになった。そして、1963年の職業教育法ではすべての分野のすべての年齢段階の人々の職業教育および再教育を対象とするようになり、1968年、1976年にはその修正法がつくられる。特に1963年、1968年の立法では、従来の職業教育の推進とともに、マイノリティ（少数民族、身体障害者）の職業保障のための教育が主張され、1976年のものは、性別によるステレオタイプ化された就業構造の改善、英語以外の母語をもつ者のための二言語教育の推進にもその援助対象が広げられている（注8）。

## 2. 職業教育の課題

こうした連邦援助を受けた職業教育は、どのような課題を抱えていただろうか。

1933年、経済恐慌下大統領に就任し、ニューディール政策により、積極的な国家介入を行なったルーズベルト（Roosevelt, F.D.）は、不況下で職業教育への要請が高まる中、前述の連邦職業教育法（1934、1936年）を成立させるとともに、他方で、シカゴ大学教育学部教授ラッセル（Russell, J.D.）を長とする国家委員会を1938年に設け、職業教育の現状を調査させた。その報告書によると、農業、家政科分野の教育は実際に役立っているが、工業科の教育はそうでないこと、それはあまりに特殊な訓練を行なうために就業範囲を狭めていること、普通教育との間に溝ができて、分岐した教育システムをつくりだしていること、したがって、より一般的で柔軟な教育が必要であることが指摘されている（注9）。しかしこの勧告は、すぐ後に起きた第二次大戦の、国家防衛のために特殊な技能が要求される状

況下で、あまり影響力をもちえなかった。

また、1968年の諮問委員会（Advisory Council on Vocational Education）では、1963年の職業教育法がその機能を果たさず、長く失業状態にある人々の役にたっていないことが指摘され、1974年の連邦政府会計検査院長（Comptroller General）による評価でも、職業教育が求められる人材の質の変化に対応できておらず、存在しない仕事のために訓練が行なわれていることが指摘されている（注10）。

これらの評価には、「学校化」された職業教育に内在する、それゆえ、その導入時から現在にいたるまで問われ続けている、課題をみることが出来る。そのひとつは、学校で行なわれる職業教育と職場で必要とされる技能との隔たりである。特に、国家経済発展のために人材開発を急ぐ国々においては、この問題が職業教育に関する最も重要なものといえる（注11）。他方、先進諸国においても、増大する若者の失業問題を抱えて、また、特にNIT（New Information Technology）の分野でみられるような、急速な技術変化に対応するために、実効的な職業教育が求められている（注12）。もうひとつは、職業教育の対象領域の“広さ”の問題、それはしばしば一般教育との統合の問題として言及されるものである。さらに、それと関連して、職業学校と普通学校との分岐した学校システム（dual system）の問題がある。これらの点については、古くは、前述した全国産業教育推進協会の事務局長プロッサー（Prosser, C.）と哲学者デューイ（Dewey, J.）の論争がある（注13）。プロッサーは、社会的効率（social efficiency）、すなわち、産業社会の需要に対応する人材養成を職業教育の目的とし、一般教育とは別系統の教育として職業教育を位置づけた。これに対しデューイは、産業的知性（industrial intelligence）、つまり、産業社会に主体的に関わりそれを改造する人間の養成を職業教育の目的として、それを一般教育と分離することに反対した。近年では、“Back to Basics”あるいは“excellence”を求める動きにみられるように、一般教育が強化されているが、これに対し、後述する“Career Education”のように、職業教育の視点から学校教育を再編しようとする動きもみられ、中等教育の二元的性質をめぐる課題は、なお残されている。

### 3. 職業教育観の変化

こうした問題への対応のなかで、学校教育における職業教育の位置づけが変化してきている。

1917年の職業教育法とその後の一連の立法においては、職業教育は特定の技術の獲得をめざすものであったが、それと現実に求められている職業技術との乖離あるいは進路を限定してしまうことへの批判などから、職業教育がより広い文脈の中でとらえられるようになる。すなわち、前述した1968年の職業教育に関する諮問委員会の報告では、職業教育がすべての教育の基礎となるべきことが主張され（注14）、70年代初めには、当時の教育局長官マーランド（Marland, S.P.）が、すべての教育レベルにおいて職業教育を重視する「キャリア・エジュケーション」の概念を提唱している（注15）。これは、初等、中等、高等、成人教育の各段階で、発達に応じて職業への準備を組織的、総合的に行なおうとするもので

## アメリカ中等学校における職業教育の位置づけについて

ある。したがって、教育の場としては、学校だけでなく、家庭、職場、地域も含まれており、学校における授業も特定教科としてでなく、カリキュラム全体に取り入れられるものである。また、その教育内容は、学校と社会（仕事場）との連携を意識し、働く世界を実感できるものが、提案された。たとえば、初等教育レベルでは、視聴覚教材、実地見学、実習などにより、職業的自覚を促すものが考えられている。この教育は、実験校での試行の後、一般に推奨され、普及することとなる。たとえば、国立教育研究所（National Institute of Education）の高校実態調査報告書「1977年のハイスクール」（High School'77）によると、キャリア開発コースの設置校の比率は27.9%、新しい学習形態として言及されている勤労体験学習の実施校比率は65%となっている。また、1977年には、この教育への国庫助成を決めた「キャリア・エデュケーション奨励法」（Career Education Incentive Act）が成立している。ここでは、それまでの「職業教育の学校化」の試みに対して、職業的発達（career development）の視点から学校教育のあり方を再考する「学校教育の職業教育化」とでも呼べる新たな試みがなされようとしている。

### おわりに

教育の目標が、人格の全面的発達にあるとすれば、その基礎として、知的発達に注目した教育が重視されるのは頷けるが、それと同様に、自己実現の手段である労働、職業に対する教育、職業的発達を考慮した教育も重要である。しかし、現実には、そして歴史的にみても、職業教育が、たとえば、「キャリア・エデュケーション」の概念にみられたように、必ずしも、組織的、総合的に位置づけられてきたとは言えない。だが、そうした試みが皆無とも言えない。わが国でも近年、普通科、専門学科に次ぐ第三の学科として「総合学科」が新設され、その必修科目として、職場実習や複数の教科間にわたる学習内容を含む「産業社会と人間」が教えられるようになってきている。今後とも、思想、実践両面からこうした事例に注目していきたい。

川下 新次郎

(注)

- 1) トロウ (Trow, M.) は、アメリカ中等教育の構造変動を進学準備教育 (preparatory education) と完成教育 (terminal education) の二つの観点から分析している。(「アメリカ中等教育の構造変動」『教育と社会変動』東京大学出版部、1980、所収) まず、南北戦争を分水嶺として、中等教育の大衆化が進行し、中等教育の中心機能がそれまでの進学準備教育から完成教育、その中で職業教育は重要な地位を占めるものへと移行した。次に、第二次大戦を第二の分水嶺として高等教育の大衆化が始まり、中等教育は再び進学準備教育に重点が置かれるようになる。そして、たとえば、ハーンの分析によれば、近年、職業教育の主要な場は中等後教育レベルに移っている。(Hurn, C .F., Vocationalization of American Education, in European Journal of Education, Vol.18, 1983, pp.45-64.)
- 2) 川下新次郎「19世紀欧米諸国における「職業教育の学校化」について」東京外国語大学比較教育学研究室『比較・国際教育学論集』第1号、1998、8-17頁。
- 3) 川下新次郎「アメリカ中等教育におけるカリキュラム多様化の一系譜－職業教育的要素の導入過程についての一考察－」『東京大学教育学部紀要』第29巻、1989、297-307頁、および、川下新次郎「アメリカ中等教育におけるカリキュラム多様化の一系譜 (Ⅱ)－職業教育の成立過程についての一考察－」『東京大学教育学部紀要』第31巻、1991、209-216頁。
- 4) 各州から選出された連邦議会上下両院の各議員に3万エーカーの国有地を交付し、その売却金で大学の創設、援助がなされた。
- 5) Report of the Commissioner of Education, 1908, pp.71-73.
- 6) McCarthy, J.A., Vocational Education, 1951, p.31, p.32.
- 7) McCarthy, *ibid.*, p.37.
- 8) Grubb, W.N. & Lazerson, M., Persistent Frustrations of Vocational Solutions to Youth Problems, in Greenwood, K.B., Contemporary Challenges for Vocational Education, 1981.
- 9) Russell, J.D. & Associates, Vocational Education, in Lazerson, M. & Grubb, W.N., American Education and Vocationalism, 1974.
- 10) Grubb & Lazerson *op.cit.*, pp.117-118.
- 11) UNESCO, Developments in Technical & Vocational Education : Comparative Study, 1979および UNESCO, Transition from Technical & Vocational Schools to Work, 1983.
- 12) Grubb, W.N., Bandwagon Once More, in Harvard Educational Review, Vol.54, 1984 および Edwards, A., Reconstruction of Post-Compulsory Education & Training in England & Wales, and Cowper, A. & Macintosh, F., Vocationalization or General Education : the Dilemma in Scotland, in European Journal of Education, Vol.18, 1983.
- 13) Wirth, A.G., Education in the Technological Society : Vocational-Liberal Studies Controversy in the Early Twentieth Century, 1980.
- 14) Advisory Council on Vocational Education, Bridge between Man and His Work, in Lazerson & Grubb, *op. cit.*, pp.163-173.
- 15) Marland, S.P., Career Education, 1974.